特定非営利活動 20 の活動分野

別表([法](#)第 2 条第 1 項関係)

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 観光の振興を図る活動
- 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 7 環境の保全を図る活動
- 8 災害救援活動
- 9 地域安全活動
- 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 11 国際協力の活動
- 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 13 子どもの健全育成を図る活動
- 14 情報化社会の発展を図る活動
- 15 科学技術の振興を図る活動
- 16 経済活動の活性化を図る活動
- 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 18 消費者の保護を図る活動
- 19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

健康や医療に関すること、弱者の生活に関する活動はこの分野に当てはまります。介護保険制度や障害者自立支援法制度関連の NPO 法人が多く、具体例としては、高齢者の介護サービス、障害者へのサービス、点字・手話サークル等が挙げられます。

- ・介護保険法や障害者自立支援法を利用した介護サービスを行う NPO 法人
- ・高齢者や障害者に訪問理美容サービスを行う NPO 法人
- ・介護タクシーを経営する NPO 法人
- ・配食サービスを実施している NPO 法人
- ・バリアフリー住宅専門のリフォームを行っている NPO 法人
- ・医療や介護福祉の現場で働く人材育成を行う NPO 法人
- ・ホームヘルパー養成や介護技術習得支援を行う NPO 法人
- ・福祉機器や福祉車両の開発を行う NPO 法人
- ・介助犬・補助犬の育成・訓練を行う NPO 法人
- ・アニマルセラピーを提供する NPO 法人
- ・心理カウンセリングを行う NPO 法人
- ・託児所・保育所を運営する NPO 法人
- ・ひきこもり・自殺の防止活動を行う NPO 法人

(2) 社会教育の推進を図る活動

社会教育とは学校で行われる教育以外の教育を指します（国語や算数などの教科教育は含まれません）。具体例として、生涯学習の推進を図る活動や消費者教育、政治に関する関心を高める活動などが挙げられます。

- ・英会話教室などの外国語教室を経営する NPO 法人
- ・パソコン教室を経営する NPO 法人
- ・各種趣味教室・文化教室を運営する NPO 法人
- ・社会保険労務士や税理士などの国家資格試験対策関連のスクールを経営する NPO 法人
- ・食育知識の普及を行う NPO 法人
- ・ペットのしつけを指導する NPO 法人
- ・ペットの医療技術向上を目指す NPO 法人
- ・迷い犬や迷い猫を減らす活動を行う NPO 法人
- ・保健所での殺処分ゼロを目指して保護活動・啓蒙活動を行う NPO 法人
- ・多重債務問題の相談会・解決方法の普及活動を行う NPO 法人
- ・自分史作成支援を行う NPO 法人

(3) まちづくりの推進を図る活動

「まちづくり」という言葉は、都市の開発・地域の活性化・地域のコミュニケーションの活性化などかなり幅広く捉えることができます。「町や地域にとって有用なことを行う」というならばこの分野に該当すると考えられます。具体例として、町並み保存、地域商店街の活性化、地域コミュニティの形成、地域情報誌発行の活動等があります。

- ・老朽化アパート・マンションの再生コンサルティングを行う NPO 法人
- ・マンション管理組合の運営をサポートする NPO 法人
- ・地域イベントの開催による地域コミュニティの形成を行う NPO 法人
- ・商店街の活性化を図る NPO 法人
- ・婚活事業を行う NPO 法人

(4) 観光の振興を図る活動

H24（2012）年 4 月の法改正で新たに創設された分野です（従前は「まちづくりの推進を図る活動」に含まれていました）。観光商品開発、地域ブランド作り、観光による町おこし等が当てはまります。

- ・地域の特産品を販売する NPO 法人
- ・キャンプ場やコテージを経営する NPO 法人
- ・文化・歴史遺産による観光をメインにしたまちづくりを目指す NPO 法人
- ・B 級グルメを目玉にした観光をメインにしたまちづくりを目指す NPO 法人

(5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

H24（2012）年 4 月の法改正で新たに創設された分野です（従前は「3. まちづくりの推進を図る活動」に含まれていました）。主に農産漁村・中山間地域を対象に実施される過疎化防止活動や都市と農村との交流、地産地消活動の推進などが当てはまります。

- ・農作物の直売支援などを行い、農村地域の活性化を目指す NPO 法人
- ・まちおこし・村おこしイベント開催を請け負う NPO 法人
- ・付加価値の高い農作物の栽培普及活動を行う NPO 法人

(6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

芸術家への支援、地域楽団や地域劇団、伝統文化の振興・継承、スポーツ教室の活動などが挙げられます。

- ・野球やサッカーなどのスポーツ教室を経営する NPO 法人
- ・スポーツジムやサッカーチームを運営する NPO 法人
- ・スポーツ指導者や審判を育成する NPO 法人
- ・伝統芸能や文化継承を目的とした NPO 法人
- ・子どもに対して芸術教育を行う NPO 法人

(7) 環境の保全を図る活動

野生動物の保護、野鳥の保護、森林保全、リサイクル運動、公害調査や公害の防止活動などがこの分野に当てはまります。自然環境だけでなく、都市環境や文化的な生活環境を守る活動もこの分野に含まれます。

- ・リサイクルショップを経営する NPO 法人
- ・生ゴミから肥料を創り出し販売する NPO 法人
- ・太陽光発電システムや太陽熱温水器などを販売する NPO 法人
- ・化学的有害物質の除去、放射能除染を行う NPO 法人
- ・自然に優しい農業方法の普及活動を行う NPO 法人

(8) 災害救援活動

災害時に人命救助することや被災者の生活を支援するといったものだけでなく、災害が発生した際の救援ネットワークづくりや災害後の支援活動も含まれます。

- ・自然災害被災地でのボランティア活動を行う NPO 法人
- ・被災地でのボランティアを必要な場所に配置するコーディネートを行う NPO 法人
- ・各種自然災害に対する避難マップを作成する NPO 法人

(9) 地域安全活動

地域における安全性を高める活動はこの分野に当てはまります。具体例として、地域での交通安全活動、犯罪の防止活動、地域の消防団などが挙げられます。

- ・地域パトロールを行う NPO 法人
- ・防犯グッズの普及を行う NPO 法人
- ・交通安全教室を行う NPO 法人

(10) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

人権擁護活動（障害者・女性・子どもなどあらゆる人権の擁護を図る活動）や核兵器廃絶・地雷の禁止などの平和推進活動が含まれます。

- ・戦災体験を語り継ぐ NPO 法人
- ・戦争遺跡を保存する NPO 法人
- ・激戦地での遺骨収集活動・供養活動を行う NPO 法人

(11) 国際協力の活動

難民支援や開発援助・技術協力など発展途上国への援助だけでなく、留学生の支援活動や国際交流活動など、国境を越えた交流や協力等も含まれています。

- ・日本から海外へ旅立つ留学生を支援する NPO 法人
- ・地域で居住する外国人との交流や外国人への生活支援を行う NPO 法人
- ・中国武術やヨガなどを通じて中国との国際交流を行う NPO 法人

(12) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動

女性差別の撤廃を促進する活動です。具体例として、セクハラ防止活動や女性の地位向上、女性の雇用の充実を図る活動などが挙げられます。

- ・セクシャルハラスメントの被害相談を行う NPO 法人
- ・産休後の社会復帰を支援する NPO 法人
- ・女性の柔軟な就労環境の実現を目指す NPO 法人

(13) 子どもの健全育成を図る活動

子どもの健やかな成長を図る活動です。地域の子ども会の活動や非行防止活動、いじめ相談、児童虐待防止、児童相談などの活動が挙げられます。

- ・保育所の経営を行う NPO 法人
- ・学童保育を運営する NPO 法人
- ・子育て講座を開催している NPO 法人
- ・野外スポーツや自然体験を通して子どもの健全育成教育を行う NPO 法人
- ・保育士の実務能力開発教育を行う NPO 法人

(14) 情報化社会の発展を図る活動

インターネットを利用した学習システムの普及活動や自治体等からの受託 IT 講座の実施、ホームページの制作受託・運営、パソコントラブルの解消、パソコン講座の実施など新しい情報通信技術手段の活用を図る活動が当てはまります。

- ・教育機関にデジタルコンテンツ（電子教科書など）を提供する NPO 法人
- ・ホームページ作成・レンタルサーバの運営を行う NPO 法人
- ・高齢者や障害者にパソコンや携帯電話の操作方法を教える NPO 法人

(15) 科学技術の振興を図る活動

新技術を開発し普及させること、または優れているが現在活用されていない技術を普及させる事業がこの分野に当てはまります。大学の教授や研究所の研究者が、各々の研究をもとに新技術の普及を図るために、この分野で設立される方が多いです。

- ・太陽光発電の発電効率化を研究開発・普及させる NPO 法人

(16) 経済活動の活性化を図る活動

新しく起業する人を支援する活動や地域全体の経済活性化の促進を図る活動、コミュニティビジネスの研究・支援などが当てはまります。

- ・企業に対して経営コンサルティングを行う NPO 法人
- ・起業希望者に対してコンサルティングを行う NPO 法人
- ・伝統工芸品の販売普及活動を行うことで伝統工芸産業の活性化を図る NPO 法人
- ・農作業の請負や農家を対象とした人材派遣ビジネスを行う NPO 法人

(17) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

実務に役立つ資格の取得を支援する活動や就労を希望する人への就労支援、就労情報の提供、雇用の創出を図る活動などが当てはまります。障害者への職業訓練などもこの分野です。

- ・一般企業の経理・総務・労務分野で必要とされる能力開発を行う NPO 法人
- ・高齢者、障害者、就業経験の浅い方等の職業訓練を行う NPO 法人
- ・中小・零細企業の新卒採用活動を支援する NPO 法人

(18) 消費者の保護を図る活動

消費者に対して商品に関する情報提供、商品知識の普及を図る活動などです。悪質商法から消費者を守る活動もここに含まれます。

- ・住宅に関する各種共済制度を運営する NPO 法人
- ・悪徳リフォームの被害に遭わないように基礎知識の普及や相談会を開催する NPO 法人
- ・訪問販売・通信販売業者に対して特定商取引法等の消費者保護を指導する NPO 法人
- ・一般企業に対して消費者保護のためのコンサルティングを提供する NPO 法人

(19) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

前各号の活動を行う団体に対する助言や支援、団体間の連絡・交流を図る活動です。

NPO を支援する NPO 法人や NPO に資金を援助している助成団体などが当てはまります。

- ・非営利団体に助成金等の活動資金を提供する NPO 法人

(20) 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

所轄庁（都道府県庁や政令指定都市）の条例で定められた活動です。地域の実状にあわせて活動が NPO 法人で実施でき、日本の非営利活動がより活発になるように、との願いを込めて、平成 24（2012）年 4 月の法改正で新たに創設された分野です。